

川重冷熱工業株式会社

大阪本社 Tel. 06-6325-0300 www.khi.co.jp/corp/kte/


平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 川重冷熱工業株式会社

 コード番号 6414 URL <http://www.khi.co.jp/corp/kte>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 乃村 春雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画室長

(氏名) 吉栖 正尚

TEL 06-6325-0300

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	3,842	△6.0	△74	—	△42	—	△32	—
25年3月期第1四半期	4,089	12.8	△77	—	△74	—	△52	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△1.95	—
25年3月期第1四半期	△3.14	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	12,428	3,780	30.4	225.16
25年3月期	12,604	4,009	31.8	238.82

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 3,780百万円 25年3月期 4,009百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	△3.2	30	—	30	—	15	—	0.89
通期	16,500	3.2	360	127.8	350	86.0	200	77.3	11.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	16,830,000 株	25年3月期	16,830,000 株
26年3月期1Q	41,778 株	25年3月期	41,478 株
26年3月期1Q	16,788,289 株	25年3月期1Q	16,789,855 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済情勢・競合状況や不確定要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新政権による金融緩和をはじめとした各種政策への期待感などから株価回復や円高の是正が進み、景気は弱さが残るものの緩やかに持ち直しの動きがみられました。

一方、海外においては、米国や東南アジアに景気回復や成長の期待があるものの、欧州経済の停滞や、中国の成長鈍化、中東地域の政情不安など、不透明な中、各地域毎の経済に一層の注意が必要な状況となっております。

当社を取り巻く経営環境につきましては、企業収益は緩やかに改善しているものの、景気回復の様子見感から設備投資は見送り傾向が続き、いまだ本格的な回復には至っておりません。

この様な事業環境の下、受注高は、前年同期比2億43百万円減少の68億10百万円となりました。売上高は、前年同期比2億46百万円減少の38億42百万円となりました。

事業別には以下のとおりです。

空調事業につきましては、好調であった前年同期と比較しますと、受注高は、機器本体の台数減少により、前年同期比2億66百万円減少の53億20百万円となりました。また、売上高も同様に減少し、前年同期比64百万円減少の27億60百万円となりました。

ボイラ事業につきましては、受注高は、改修改造工事の増加により前年同期比22百万円増加の14億89百万円となりました。売上高は、改修改造工事の増加はあったものの、機器本体で大型の排熱ボイラ等が減少したことにより、前年同期比1億82百万円減少の10億81百万円となりました。

利益面では、諸費用の削減等に努めたものの、営業損益は、前年同期比3百万円改善の74百万円の営業損失、経常損益は、32百万円改善の42百万円の経常損失となりました。四半期純損益は、前年同期比20百万円改善の32百万円の四半期純損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期会計期間末における総資産の残高は124億28百万円となり、前事業年度末に比べ1億75百万円減少いたしました。主な増加は、仕掛品であり、主な減少は、売上債権であります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は86億48百万円となり、前事業年度末に比べ53百万円増加いたしました。主な増加は、退職給付引当金であり、主な減少は、仕入債務及び賞与引当金であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は37億80百万円となり、前事業年度末に比べ2億29百万円減少いたしました。この主な要因は、退職給付に関する会計基準等の適用による1億46百万円の利益剰余金の減少、前事業年度にかかる配当金の支払い50百万円による利益剰余金の減少及び四半期純損益が32百万円の純損失となったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

上期の業績予想につきましては、平成25年5月14日付「平成25年3月期決算短信(非連結)」にて発表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、経済情勢・競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金が146,621千円減少しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は有形固定資産の減価償却方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、親会社である川崎重工業株式会社において、当第1四半期会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定額法に統一したこと、及び当社の中期経営計画における投資計画の検討を契機に、有形固定資産の減価償却の方法について再度検討したことによるものであります。

その結果、設備の稼働率は安定的であり、技術的陳腐化はほとんど見られず、修繕維持費の金額も平準的に発生していることから、資産からの経済的便益は平均的に発生しているものと見込まれました。また、これらの状況は、当社の製品需要実態および中期経営計画から、今後も継続することが見込まれるため、今後は耐用年数にわたって取得原価を均等配分する定額法が有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断し、変更を行うものであります。

これにより、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失が13,476千円減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,748	86,149
受取手形及び売掛金	6,328,041	5,815,831
製品	13,559	—
仕掛品	1,022,661	1,153,529
原材料及び貯蔵品	439,461	438,470
繰延税金資産	318,309	332,605
短期貸付金	461,401	490,657
その他	59,547	117,815
貸倒引当金	△291,456	△306,623
流動資産合計	8,405,274	8,128,435
固定資産		
有形固定資産	1,878,965	1,971,026
無形固定資産	310,512	292,652
投資その他の資産		
関係会社出資金	882,802	882,802
繰延税金資産	850,057	930,068
その他	282,050	229,216
貸倒引当金	△5,043	△5,376
投資その他の資産合計	2,009,867	2,036,710
固定資産合計	4,199,345	4,300,390
資産合計	12,604,620	12,428,825
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,032,568	3,893,534
短期借入金	416,008	420,000
未払法人税等	51,743	13,427
賞与引当金	304,000	168,000
受注損失引当金	323,088	309,116
製品保証引当金	89,987	76,002
資産除去債務	13,270	11,591
その他	1,000,824	1,207,897
流動負債合計	6,231,489	6,099,568
固定負債		
退職給付引当金	2,225,308	2,424,340
製品保証引当金	39,400	36,700
環境対策引当金	38,600	72,130
資産除去債務	60,240	15,940
固定負債合計	2,363,548	2,549,110
負債合計	8,595,037	8,648,679

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,500	1,460,500
資本剰余金	1,228,500	1,228,500
利益剰余金	1,329,371	1,099,633
自己株式	△18,167	△18,320
株主資本合計	4,000,204	3,770,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,378	9,832
評価・換算差額等合計	9,378	9,832
純資産合計	4,009,582	3,780,145
負債純資産合計	12,604,620	12,428,825

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,089,421	3,842,441
売上原価	3,206,256	2,933,682
売上総利益	883,165	908,758
販売費及び一般管理費	960,243	982,811
営業損失(△)	△77,078	△74,052
営業外収益		
受取利息	2,438	2,600
受取配当金	578	581
為替差益	—	29,501
受取保険金	2,742	2,689
貸倒引当金戻入額	3,940	1,500
関係会社貸倒引当金戻入額	13,000	—
環境対策費戻入額	—	10,770
その他	382	1,780
営業外収益合計	23,081	49,422
営業外費用		
支払利息	510	389
為替差損	19,231	—
固定資産除却損	260	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	17,000
その他	869	731
営業外費用合計	20,872	18,120
経常損失(△)	△74,869	△42,751
税引前四半期純損失(△)	△74,869	△42,751
法人税等	△22,000	△10,000
四半期純損失(△)	△52,869	△32,751

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。